◇===== [第 5 号] =====◇

唯契の窓 唯物論的社会契約論研究所月報

2018年9月1日

◇=====◇

8月は台風や大雨などで大きな被害が発生しました。被災された方には心からのお見舞いを申し上げます。

被災者の皆さんの生活が一日も早く再建されることを願って止みません。

□===== [理論解説] =====□

今回からはいよいよ唯物論的社会契約論の理論について解説していきます。

唯物論的社会契約論は社会と人間(個人)の関係を明らかにした理論ですが、最新の科学的研究の成果に基づいた人類に関する知見を基礎にしているという点で、他の社会理論とは一線を画すものとなっています。つまり、「人は如何にあるべきか、そのためには社会はどのようなものであるべきか」といった道徳的あるいは倫理的な発想から組み立てられた理論ではなく、人間とはどのような存在であるのか、どのような生存戦略をとり、それをどのように具体化してきたのかを探る中から生み出された理論であるという点で、他の社会理論とは異なった科学性を有した理論となっているという特徴を有しているのです。

そこで唯物論的社会契約論の理論の解説をはじめるとあって、まずこの理論の人間観を見ていくことにします。重要なポイントを箇条書きにしてあげてみましょう。

1. 人類は生物の一種である。生物とは生命現象を伴う物質の存在様式の一つである。

[このことは、人類もこの世界の物理法則や化学法則に従う存在であることを思考の基礎においていることを意味します。]

2. 生物の存在目的はより安定した生の再生産を行うことにある。

[これは生物の歴史を見れば自明のことです。生物は誕生以来進化を繰り返してきましたが、進化とはとりもなおさず周囲の環境により適した形質を獲得することであり、より安定した生の再生産を行うことがその目的であることは明らかです。]

3. 生物はそれぞれの種ごとに異なる生存戦略を有しているが、その中で人類は個体間で助け合うという戦略をとった唯一の種である。

1・2については特に疑問を差し挟む余地はないと思いますが、3については

学術的な裏付けをしておく必要があるかと思われます。とはいえメールマガジンでそれをするには荷が勝ちすぎますので、ここではそれを十分に証明している書籍とその内容を紹介してその代わりとしたいと思います。

2012年に角川書店から『Human なぜヒトは人間になれたのか』という書籍が出版されました。その中でこれを裏付ける様々な最新の学術的な知見が紹介されています。考古学（古人類学）や文化人類学的なものはもちろんですが、医学・生理学といった遺伝子レベルでの研究や社会心理学実験など分野も含めて、その裏付けとなる研究成果が数多く紹介されています。

まず人類がはるか昔から助け合うことを生存戦略としてきたことを確認した研究について、同書では74000年前のトバ火山の噴火（過去7回あったとされる破局的噴火の一つ）による人類存続の危機をどう乗り越えたのかということに関するイリノイ大学のスタンレー・アンブローズ博士の研究を紹介しています。アンブローズ博士の研究では、トバ火山の噴火前後ではアフリカ東部における特定地域を原産とする黒曜石の出土する範囲がはるかに拡大しているということに着目し、相互に支援し合うネットワークが格段に広がったことを示すものであり、こうした広域にわたる相互支援によって人類は危機的状況を脱したと結論付けています。

ブリティッシュ・コロンビア大学のジョセフ・ヘンリック博士やケンブリッジ大学のフランク・マーロー博士らのグループが、こうした分かち合いの精神が、現代社会においても観られるかどうかの社会心理実験を世界各地で行った結果についても紹介しています。行われたのは「独裁ゲーム」と呼ばれる心理実験で、おおよそその国で1日勤めて稼ぐことのできる金額を被験者に与え、誰か匿名の人とこれを分ける場合に、自分がいくら取って、相手にいくらあげるかという質問をするというものです。世界各地の15の民族を対象におこなった実験の結果、その割合にこそ違いはあっても、「このゲームで、見知らぬ人には何もあげない事例は、いまのところ、私たちはどの社会でも見ていないのです」といいます。

さらに、こうした分かち合いという行為そのものについて、医学生理学的な側面からの研究も紹介されています。クレアumont大学のポール・ザック博士は、二人の被験者を対象とする心理実験を行いました。実験の概要は次のようなものです。（以下引用）

面識のない2人の被験者が顔を合わせないまま、次の実験を行う。被験者は

それぞれに10ドルを与えられ、以後のやりとりはすべてコンピューターの口座に記録される形で進行する。

被験者1は、所持金の一部を被験者2に送金することができる。全額を送ってもよいし、まったく送らなくてもよい。送金がされると、その金額の3倍が被験者2の口座に加算される。たとえば6ドルが送金された場合、被験者2の所持金はもともとの10ドルに18ドルを加算した28ドルになる。被験者2はこの総額のうち、いくらかを被験者1に返金できる。まったく返さなくてもかまわない。

被験者1が被験者2にいくらかを送金し、被験者2がそれによって得た収入からある程度の返金をすると、両者ともに利益を得る。被験者2が被験者1を裏切って出し惜しみすると、被験者1は損をする。被験者1が被験者2を信頼する程度は、その送金額で評価できる。また被験者2が信頼に応える程度は、被験者1への送金額によって測ることができる。(同書。295-296頁)

この実験を行うに際して、博士は血液検査も同時進行で行いました。その結果次のような驚きの結果が明らかになったと紹介しています。(以下引用)

その変化は、送金を受け取る被験者2の脳で起きていた。被験者1からの送金を受けたとき、放出されるホルモンだ。送金を受けるということは、見知らぬ相手から信頼されていると感じることにほかならない。自分に寄せられた信頼を感じたときに、そのホルモンは確実に放出されていたのだ。しかも、送金される金額が大きくなると、つまり、大きな信頼を示されると、それだけホルモンの放出量は増加したのだ。

そのホルモンはオキシトシン。ザック博士は「信頼のホルモン」と呼ぶ。9個のアミノ酸からできたペプチドで、脳でつくられ、信号を伝える神経伝達物質として働いている。また血液中にあふれ出し、脳と離れた組織にも影響を及ぼすホルモンでもある。

オキシトシンが果たす役割としては、これまで、授乳期の女性の分泌を促すとともに、陣痛の誘発を起こすことが知られていた。セックスのオーガズムの際には男女ともオキシトシンの濃度が上昇する。性交後に相手を愛おしく思うのにも一定の役割を果たしていると考えられ、オキシトシンは「抱擁のホルモン」ともいわれている。(296-297頁)

つまり、相互に協力し合うことは、遺伝子レベルに組み込まれた人類の本質的な行動パターンであるといえるのです。

こうした最新の人間観に基づいて、今日の人類の社会を見てみると、確かに今日の社会はその生存戦略の上に成り立ってきた社会であることがわかります。そのことは実は1776年にアダム・スミスが『国富論』において明らかにしていました。彼は人間の本質を次のように述べています。

二匹のグレイハウンドが同じウサギを追いかけているとき、一種の協同行動をしているようにみえることがある。それぞれが兎を仲間のほうへ追いやったり、仲間が自分のほうへ兎を追いやってよこせば、その行く手をさえぎろうとつとめる。しかしこれはどんな契約の結果でもなく、その特定のときに同じ対象について彼らの情念が偶然に一致した結果なのである。犬と犬が一本の骨を別の骨と、公正で熟慮した交換をするのをみた人などいない。それはおまえのだ、それと引きかえにこれをあげようと、ある動物が身ぶりや生来の叫び声で別の動物に伝えるのをみた人などいない。(第一分冊 37-38 頁)

ほとんど他の種類の動物のすべては、いったん成熟すれば、完全に独立し、その自然の状態にあっては、他の動物の助力を必要としない。しかし人は仲間の助力をほとんどつねに必要としており、しかもそれを彼らの慈悲心だけから期待しても無駄である。自分の有利になるように彼らの自愛心に働きかけ、自分が彼らに求めることを自分のためにしてくれることが、彼ら自身の利益になるということを、彼らに示すことのほうが、有効だろう。他人になんらかの種類交換を提案する者はだれでも、そうしようとする。私のほしいそれをください、そうすればあなたのほしいこれをあげましょう、というのがすべてのそのような提案の意味であり、われわれが自分たちの必要とする好意の圧倒的大部分をたがいに手にいれるのは、このようにしてなのである。(1分冊 38 頁)

契約や交換といった行為は、まさに助け合うという人間の生存戦略からしか生まれてこない行為であり、アダム・スミスの天才はまさにこの点を見極めていたのだということができるといえるでしょう。

分業と協業。今日の経済の活動の大元にあるこの仕組みこそ、人類の生存戦略の明確な表現でもあるのです。

唯物論的社会契約論では今日の社会を考えるうえで、分業と協業という仕組みを不可欠の仕組みとして位置付けています。

そのうえで、今日の資本主義的な経済制度とは異なる経済制度を提唱することになるわけですが、それについては次々回以降に記していきたいと思えます。

今回は個人と社会の関係について、唯物論的社会契約の立場を解説していきます。

□=====□

●====[時事批評]=====●

災害が起こるたびに被災された方の生活再建をどうするのが問題提起されるのですが、そのたびに国は「私材の形成になるから」公金の支出はできないと言います。

唯物論的**社会契約論**の立場から言えば、国の責任で被災された方の生活の復興を保障するべきであると考えます。具体的には住居の再建等の費用は国庫が全面的に賄うべきであると考えます。なぜそのような結論に至るのかは、おいおい理論解説でも触れていきますが、国民の生活再建に公金を使用しないのは、国民経済にとって非常に不効率であることだけを指摘しておきます。

現在の為政者には**経済**というものが理解できていないということの、これは一つの証左であると言えるでしょう。

●=====●

次回の発行は10月1日を予定しております。